

「善管注意義務」が認められるか否かの境界線を、 400以上の裁判例をもとにわかりやすく解説！



Q & A 善管注意義務 に関する実務

弁護士 岡本直也 著

2023年2月刊 A5判 324頁 定価3,960円(本体3600円)
978-4-8178-4860-4 商品番号:40837 略号:善管

- ① 「善管注意義務とは何か」という基礎的な説明から、個別具体的な事例までを、全83問のQ&Aで分かりやすく解説。
- ② 裁判例を業務別・ケース別に分類。1冊で「善管注意義務」の登場するあらゆる場面に対応できる。**会社役員責任**についてもさまざまなケースを紹介。
- ③ 弁護士、司法書士等が専門家として注意すべき点、破産管財人・成年後見等で注意すべき点なども収録。
- ④ コラムでは、**令和5年4月施行の改正民法**も含めた、近時のトピックを丁寧にフォロー。

設問抜粋

第1章 委任契約等に基づく善管注意義務

- ・どのような場合に、不動産売買仲介業者に対して善管注意義務違反に基づく請求をすることができるか。
- ・委任契約に基づく善管注意義務の内容・程度はどのように解されているか。

第2章 役員に関する善管注意義務

- ・子会社やグループ会社に対する支援をした取締役に対して、善管注意義務に基づく請求をすることができるか。

第3章 システム開発・運用等に関する善管注意義務

- ・システム開発について善管注意義務違反に基づく請求をすることができるか。善管注意義務ではないとすると、どのような義務に基づいた請求をすることができるか。

第4章 特定物の引渡しに関する善管注意義務

- ・どのような場合に、スポーツクラブ・ゴルフ場業者に対して善管注意義務違反に基づく請求をすることができるか。

第5章 専門家に関する善管注意義務

- ・どのような場合に、税理士に対して善管注意義務違反に基づく請求をすることができるか。
- ・どのような場合に、司法書士に対して善管注意義務違反に基づく請求をすることができるか。

内容見本

Q 41

長時間労働で従業員が死亡した場合など労働法上の問題が生じた場合、取締役に対して善管注意義務に基づく請求をすることができるか。

A 例えば、長時間労働があったにもかかわらず、適切な労務管理を行わず、又は安全に配慮する体制を構築しなかった場合には、善管注意義務違反が認められる。懲戒解雇が無効であることが最終的に確定した場合には、原則として善管注意義務違反に該当するという裁判例が存在することに注意が必要である。

解説

1 労働者に対する第三者責任

取締役は雇用契約上の使用者ではなく、雇用契約上の義務を直接負うものではない。もっとも、第三者責任（会社429条1項）を負う。「第三者」には労働者が含まれるからである。

関連する問題 【令和5年4月施行・改正民法】相続に関する注意義務

民法918条は、相続人の義務について、「相続人は、その固有財産におけるのと同一の注意をもって、相続財産を管理しなければならない。ただし、相続の承認又は放棄をしたときは、この限りでない。」と定めており、善管注意義務を負わなければならない。

改正後民法940条は、相続放棄した者の義務について、「その放棄の時に相続財産に属する財産を現に占有しているときは、相続人又は第952条第1項の相続財産の清算人に対して当該財産を引き渡すまでの間、自己の財産におけるのと同一の注意をもって、その財産を保存しなければならない。」と定めている。

改正後民法897条の2によって、家庭裁判所は、利害関係人又は検察官の請求によっていつでも、相続財産管理上の過失のための損害賠償の負担に以降を加

 日本加除出版

TEL:03-3953-5642
〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 FAX:03-3953-2061 (営業部)

TEL:03-3953-5642

FAX:03-3953-2061 (営業部)

 ツイッター ID: @nihonkajo

www.kajo.co.jp



日本加除出版 HP